

2022年度版

経済政策学科 総合型選抜入試課題

次の課題A・B・Cから一つを選び、あなたの考えを述べなさい。

○手書きの場合

「エントリーシート」2ページにある「課題レポート（エントリー時提出）」に記入し、記入欄が不足する場合は、別紙（記入欄をコピーしたもの）を利用してもよい。

○パソコンで作成する場合

WINDOWSで扱える文書ファイル（ワード、テキスト等）で作成し、A4縦用紙に横書きする。ただし、行・文字数、間隔等の指定は特にありません。

課題 A

以下の課題文を読んで、問いに答えなさい。

【課題文】

日本が抱える大きな課題は、少子高齢化問題である。東京などの大都市圏への人口集中が起き、地方では若者がいなくなり、高齢化が急激に進んでいる。地方では、労働人口の減少や購買力の低下により、地方経済は低迷している。また、最近大規模地震などの自然災害により、大都市部では人口過密より災害発生時の被害が拡大する危険性も危惧されている。

そこで、政府は「地方創生」を掲げ、企業や政府機関の地方移転を加速させる考えを打ち出し、地方再生を目指している。一方で、地方行政も手をこまねいているのではなく、IターンやUターンを積極的に進める施策を打ち出したり、地元の若者が流出しないように企業誘致などをおこなっている。若い世代が、地元で暮らし続けることができる環境を整えようとしている。

しかし、その成果は十分ではなく、結果的にどの地方でも同様な施策を展開することで金太郎飴的な取り組みになってしまっている。それゆえ、それぞれの地域が自らの魅力を磨き上げ、価値を高めていくことが求められている。(432字)

問い 1. 若者を地元に残めるための方策として、どのようなことが考えられるか、高校生の視点でアイデアを出してください。(400字以内)

問い 2. 若者を都市部から地方に定住させるための方策として、どのようなものが考えられるか、高校生の視点でアイデアを出してください。(400字以内)

課題 B

以下の課題文を読んで、問いに答えなさい。

【課題文】

地球温暖化防止の対策として、カーボンニュートラルの考え方は世界的な潮流になっている。2021年1月時点で、EU、イギリス、アメリカ、中国などの先進諸国が、カーボンニュートラルを宣言しており、日本政府も「2050年にカーボンニュートラル実現」という中長期の政策を発表した。

こうした動きは、エネルギー政策にも大きな影響を与える。環境にやさしい住まいとしてオール電化の家という住まいが登場し、電気の利用により二酸化炭素を排出しないように一見みえるが、電気そのものをどう作り出しているかとなると話は微妙になってくる。日本の場合、電力は火力発電が77%、再生エネルギーと原子力等が23%という状況である。そのため、電力供給において、多くの二酸化炭素を排出しているという背景が存在している。

また、そうした動きのなかで自動車の動力源も電池とガソリンを併用したハイブリット車や電気自動車も登場してきている。しかし、そうした自動車を作るために必要なエネルギーにおいても同様なことがいえる。また、国内の道路インフラでは軽自動車でなければ通れないところも多いものの、軽自動車では電池の重量の比率が高く、省エネ効率が発揮できないという課題もある。

では、電力を輸入できないかとなれば、島国で隣国と海で接している日本では、それもままならない。原子力発電においても、東日本大震災の教訓もあり、自然エネルギーまたは他のエネルギーに依存する必要がある、カーボンニュートラルの実現への道は険しい。(615字)

※カーボンニュートラル：地球上で生み出される二酸化炭素の量と、植物の光合成などによる二酸化炭素の吸収量を同じ量にして、実質的な二酸化炭素排出量の「プラスマイナスゼロ」を目指す概念

問い1. カーボンニュートラルの実現に向けて、私たち生活者ができることは何でしょうか。(400字以内)

問い2. カーボンニュートラルの実現を目指すことで、経済活動はどのような影響を受け、どのように変化するでしょうか。(300字以内)

課題 C

以下の課題文を読んで、問いに答えなさい。

【課題文】

日本の企業経営環境はここ数年で激変した。新型コロナウイルス感染拡大、脱炭素化の推進、米中対立による経済安全保障など従来の手法では打開できない難問にどう挑んでいくのか。対応を誤れば、日本企業は世界市場で存在感を失いかねない。

経済成長をけん引するのは民間企業の活力だ。「グリーン」や「デジタル」などのこれから主戦場となる分野でいかに世界のライバルと肩を並べていくか。技術開発や事業強化につながる投資、人材育成などに大胆に経営資源を投入する戦略を強化しなければならない。

経済団体として実効性のある対策を打ち出すべきだろう。開催を危ぶむ世論が出てきた東京五輪・パラリンピックにどう向き合うかも問われる。(297字)

論説「強いメッセージの発信を・経団連新体制」(長崎新聞 2021.5.30)一部省略

問い. コロナ終息後の日本の経済政策について、あなたの考えを書きなさい。(400 字以内)